

## 第 1 回環境政策会議（議事要旨）

日時：平成 21 年 10 月 14 日（水） 10 時 00 分～11 時 10 分

場所：環境省第 1 会議室

議題：（1）地球温暖化対策について  
（2）その他

<小沢大臣・田島副大臣より挨拶>

<大谷政務官の司会により意見交換・質疑応答>

ー以下、主な意見及び回答ー

- 民主党が掲げる CO2 排出量の 25%削減目標について、真水で行う部分とそれ以外の部分で各々どのように達成していくべきかの議論が必要。途上国等への環境技術の提供を政治がイニシアティブを持って進め、海外での削減分を日本の国内分としてカウントできるようなシステム、すなわち世界貢献と国内削減が両立しうるシステムを作り上げるべき。
- CO2 の排出量取引について、マネーゲーム性を排除する仕組作りが必要。
- 環境税について、暫定税率を廃止し、その一部を環境税にしてもよいのではないか。
- 日本はこれから環境立国を目指す必要がある。CO2 排出量の 25%削減目標達成のためには省エネルギー、クリーンエネルギーのイノベーションが不可欠。今日は環境省だけで会議をしているが、関係省庁との議論を進めることも必要ではないか。さらに税制の面、カーボンオフセットによる国内取引の推進も不可欠であり、税務当局と連携してどのように鳩山総理が発した 25%削減を実現していくのかを示してほしい。
- すでに排出量取引に関するマネーゲームは始まっている。こうした分野は日本が不得意な分野。日本は、排出量取引を進めていく以上、こうした世界の議論についていき、負けないようにしなければならない。
- 環境問題はこうした環境政策会議を行う環境省だけの問題ではなく、民主党は「国民生活が第一」と主張していることもあり、国民全体の問題だ。国際交渉について、京都議定書は不平等条約だと思っている。日本人の発想ではなく、国際政治に精通した者により、国際政治の中でまとめられてしまったもの。日本の省エネ水準は他国と比較して高く、排出部門別の技術水準について、各国との比較データを示した上で国際交渉に臨むべきではないか。また、国際交渉には様々な省庁が関与しているが、こうした場合は、民主党の主張である省庁縦割りをなくす最大のチャンスである。今後は関係省庁が積極的に議論できる場を設けてもらいたい。
- 統合的な政策を民主党らしくやって頂きたい。例えば、民主党マニフェストでの CO2 の民生部門対策として、省エネ住宅改修を記載していたが、ある試算によれば、

CO2 排出量 25%削減のためには、既存住宅のうち年間 250 万戸を省エネ改修する必要ということであった。現在、既存住宅が 5700 万戸あることから、すべてを改修するには 20 年近くかかることとなる。これは、地方経済に与えるプラスのインパクトが大きい。しかし、住宅になると国交省が所管であるため、環境省がどう統合的なリーダーシップをとるのが重要。鳩山総理と小沢大臣がいるのだから、国家戦略局と連携をして、大きな政策を打ち出すことが必要ではないか。

#### 【小沢大臣からの回答】

- ・削減目標の内訳については、国際交渉を進めていることもあり、現時点では、確定の話はできないが、真水の部分で精一杯努力をしていく方針。環境技術を海外に提供した場合、海外での削減を日本の国内分としてカウントできるシステムの構築については、そのとおりだと思う。貴重な提案であり、今後の参考にしたい。
- ・排出量取引からのマネーゲーム性の排除については、いわゆるリーマンショックで世界も一般市民も金融市場に対する見方が正常化してきたと思っているが、マネーゲームとならないようやっていきたい。
- ・環境税については、環境省の専門委員会で専門家を集めて議論しているところ。税のあり方は国民生活、国内産業に与える影響は大きいと認識しており、微妙な問題なので、慎重に行う必要がある。暫定税率を来年4月から廃止する分をそのまま環境税にするという議論は難しいのではないかと。環境税は温暖化対策上必要なものだとすることを主張していきたい。鳩山総理は「あらゆる政策を総動員して25%削減を実現」を国連で発表した。現状では総動員という体制になっておらず、環境省の政府全体に占める予算は0.4%であり、現在議論されている概算要求では、予算をカットし、財源をいかに作り、マニフェストを実現するのかについて主眼が置かれており、そこが苦労の種になっている。削減のための施策を実施するための財源をどう確保するのかも主眼に据えたい。こうしたことを今後どのように実現していくかを政務三役が主導となり、環境省内において検討しているところ。環境税の議論は避けては通れないものである。
- ・エネルギー政策の実現に当たっての関係省庁との連携については、御指摘のとおりであり、私は、温暖化予算は省庁横断予算を作るべきと多方面で発言してきた。省庁横断予算は言うは易く行うは難しである。しかし、鳩山内閣では、国家戦略局を作るのだから、温暖化はまさにその目玉として第一歩になるものであり、菅副総理と連携を密にして検討していきたい。
- ・国際交渉の厳しさの指摘については、確かに国際交渉はまじめで素直な対応で済む世界ではない。日本が世界を引っ張っていく気概は当然持っているが、日本だけがリーダーシップ取って損することがないよう総合的な観点から対応していきたい。
- ・CO2 排出量 25%削減目標は鳩山総理が国連の場で表明したものであるから、具体の動きにつなげていきたい。省エネ住宅については、財源が少ない中でどう工夫ができるのか、国土交通相、経済産業相、関係省庁とも相談しながらやっていきたい。

【田島副大臣からの回答】

- ・温暖化対策についての意見のうち、環境技術の提供に関して日本国内の削減にカウントできる制度にすべきとの提案については、経済界との会合の中でも要望を頂いているところ。省エネ技術を一生懸命開発しても、また、ハイブリッド自動車を作っても、結局、恩恵を受けるのが輸出先ということでは国内産業にメリットがないという意見を頂戴している。今後の国際交渉と合わせて、こうしたシステムを導入することは、経済界からの協力を得る上でも、非常に有効な手段と考えている。こうした検討を進めていることをお伝えしたい。

- 水環境の質の維持改善に関する国際的取組について、特に中国等の周辺国との間の取組みについて伺いたい。地元では、クラゲの大量発生、大型化が問題となっている。中国の河川・海洋の富栄養化により大型化したクラゲが押し寄せ、沿岸での漁業被害につながっていると聞いた。こうしたクラゲの発生源に対する国際的な働きかけ等が必要と考えるがどうか。これまでの取組と今後の方策について伺いたい。

【田島副大臣からの回答】

- ・日中韓の3か国間では毎年環境大臣会合を設けており、この会合はクラゲ問題に限らず、海岸における漂着物問題、水質汚濁、黄砂等の日本の国民生活に直結するような越境環境汚染問題について議論できる場となっている。2010年には日本で開催予定である。クラゲ問題は、発生のメカニズムの解明がまず重要であり、水産資源への影響の観点では農林水産省とも連携を図る必要がある。中国からの影響なのか、気候変動との関係はどうか等について、分析し、総合的な観点から検討していきたい。

- 地球温暖化対策で一番重要なのは水である。水に対する価値、感謝について、日本国民は非常に希薄だと考えている。蛇口ひねって水が出ると思ったら、大間違い。この水の元は山である。また、教育で水の大事さを訴えることも必要。こうしたことはやはり環境省が率先していかなければならない。環境省の力関係も向上するはず。水の重み、尊さ、そのための自然との共生、山を大事にする気持ちは人を大事にする気持ちにつながる。「親」という字は「立つ木を見る」と書く。これは山の重要性を示しているものであり、もっともっと環境省が率先して、訴えていく必要がある、教育も重要である。縦割省庁の排除のためにも、環境省には、こうしたソフト面からの取組が求められている。環境省が積極的に実施していけば、環境省に求心力が出る。温暖化対策のためにも水や山の管理を行う環境省がしっかり行っていく必要がある。日本の山の付加価値はCO<sub>2</sub>の吸収、水の涵養により約75兆円ある。環境省において是非取り組んでいただきたい。

【小沢大臣からの回答】

- ・御指摘はそのとおり。水資源については、大企業間でも獲得に動き出しているようだ。日本は意識が希薄かもしれない。環境省のできる範囲で行っていきたくないと考えており、また、環境省の範囲外の部分についても、関係閣僚委員会等で積極的に発言していきたい。

- 熊本の水俣病について伺いたい。今年の7月に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」が成立したが、これに反対し、裁判をされている方もいる。半世紀以上立っても解決していないこうした問題を解決していくことが政権与党の責任。是非水俣病問題については、現地に入っただき、反対の方、訴訟をしている方の意見を聞いてほしい。

【小沢大臣からの回答】

- ・「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」で救済される方の条件、基準作りについては、田島副大臣が中心となってやっている。関係者と副大臣との意見交換を行う中で、公害健康被害補償法の認定申請を棄却された方もこの法律による救済の対象の候補に入れるようにしたいと表明させていただき、関係者にも喜んでいただいている。さらにどこまで踏み込めるかについて今後頑張りたい。関係者の皆様が党を超えて動いており、一部報道では検討状況が停滞しているとの表現もあるが、決して停滞しているのではなく、最終合意に向けた動きがあることを報告したい。

<田島副大臣より閉会の挨拶>

頂いた質問や意見は我々の励みになり、また緊張感を持つことができた。次の政策会議については、10月最終週で設定し、次年度予算要求等について報告できるようにしていきたい。皆様には今後の協力を是非よろしくお願いしたい。

—以上—